

第1章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

1 高齢化の進行

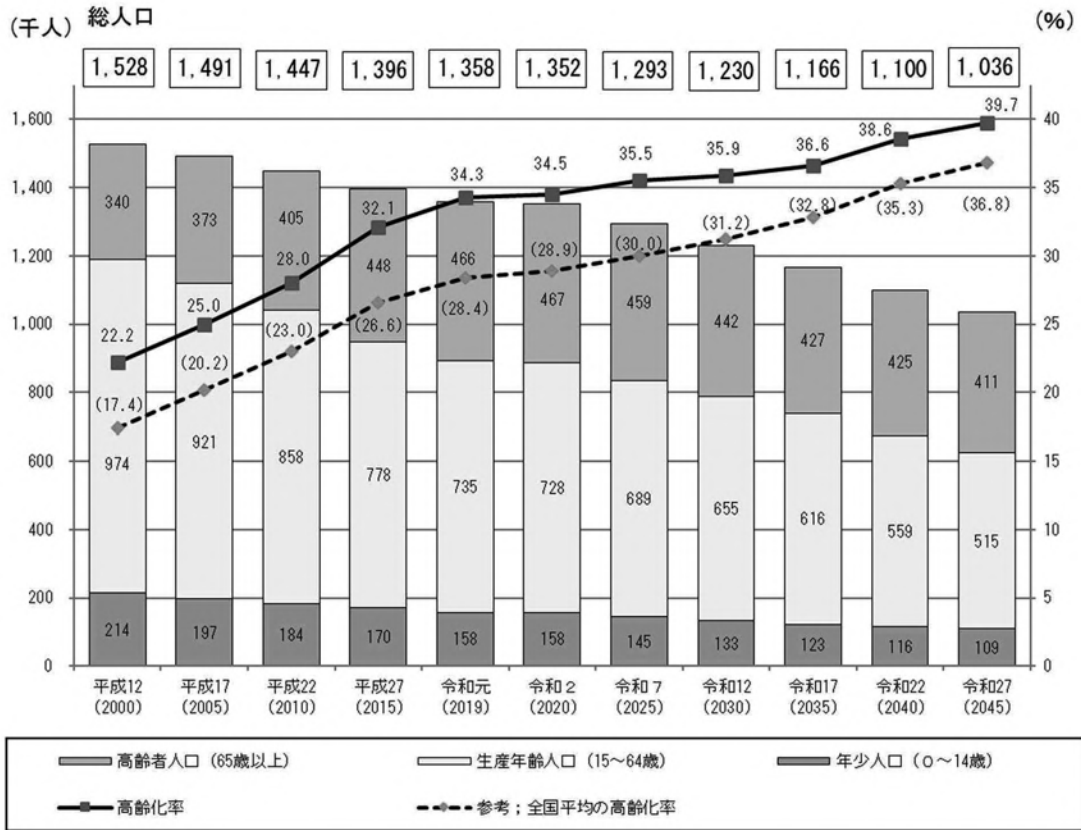
(1) 人口の推移

本県の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和元(2019)年には34.3%と全国（28.4%）よりも5.9ポイント高く、全国第3位の高齢化率となっており、全国に先行して高齢化が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全国的には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年頃に高齢者人口のピークを迎えるとされていますが、本県の高齢者人口は令和2(2020)年の46万7千人をピークに緩やかに減少に転ずることが予測されています。

一方、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の減少が大きいことから、令和22(2040)年には高齢化率が38.6%となり、今後一層の高齢化が進むことが予測されています。

【図1-1-1】山口県の人口の将来推計



(注) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

[資料] 平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和元(2019)年：「推計人口」(総務省)

令和2(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-1-1】山口県の人口の将来推計

(単位：千人)

区 分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	
総人口	1,447	1,396	1,358	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036	
全 国	127,081	125,641	126,167	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421	
年 齢	0～14歳 (12.7%)	170 (12.2%)	158 (11.6%)	158 (11.7%)	145 (11.2%)	133 (10.8%)	123 (10.6%)	116 (10.6%)	109 (10.5%)	
	全 国	16,803 (13.2%)	15,887 (12.6%)	15,210 (12.1%)	15,075 (12.0%)	14,073 (11.5%)	13,212 (11.1%)	12,457 (10.8%)	11,936 (10.8%)	11,384 (10.7%)
三 歳 区 分	15～64歳 (59.3%)	778 (55.7%)	735 (54.1%)	728 (53.8%)	689 (53.3%)	655 (53.2%)	616 (52.8%)	559 (50.8%)	515 (49.8%)	
	全 国	81,032 (63.8%)	76,289 (60.7%)	75,072 (59.5%)	74,058 (59.1%)	71,701 (58.5%)	68,754 (57.7%)	64,942 (56.4%)	59,777 (53.9%)	55,845 (52.5%)
高 齢 化 率 〔全国順位〕	65歳以上 (28.0%)	448 (32.1%)	466 (34.3%)	467 (34.5%)	459 (35.5%)	442 (35.9%)	427 (36.6%)	425 (38.6%)	411 (39.7%)	
	うち75歳以上高齢者 (14.6%)	226 (16.2%)	246 (18.1%)	248 (18.3%)	281 (21.7%)	288 (23.4%)	276 (23.6%)	257 (23.3%)	245 (23.6%)	
	全 国	29,246 (23.0%)	33,465 (26.6%)	35,885 (28.4%)	36,192 (28.9%)	36,771 (30.0%)	37,160 (31.2%)	37,817 (32.8%)	39,206 (35.3%)	39,192 (36.8%)
	うち75歳以上高齢者 (11.1%)	16,126 (12.8%)	18,490 (14.7%)	18,720 (14.9%)	21,800 (17.8%)	22,884 (19.2%)	22,597 (19.6%)	22,392 (20.2%)	22,767 (21.4%)	
高 齢 化 率 〔全国順位〕	28.0% 〔4位〕	32.1% 〔4位〕	34.3% 〔3位〕	34.5% 〔4位〕	35.5% 〔8位〕	35.9% 〔15位〕	36.6% 〔19位〕	38.6% 〔19位〕	39.7% 〔21位〕	

(注) 1) ()内の数値は、総人口に対する割合(構成比)。

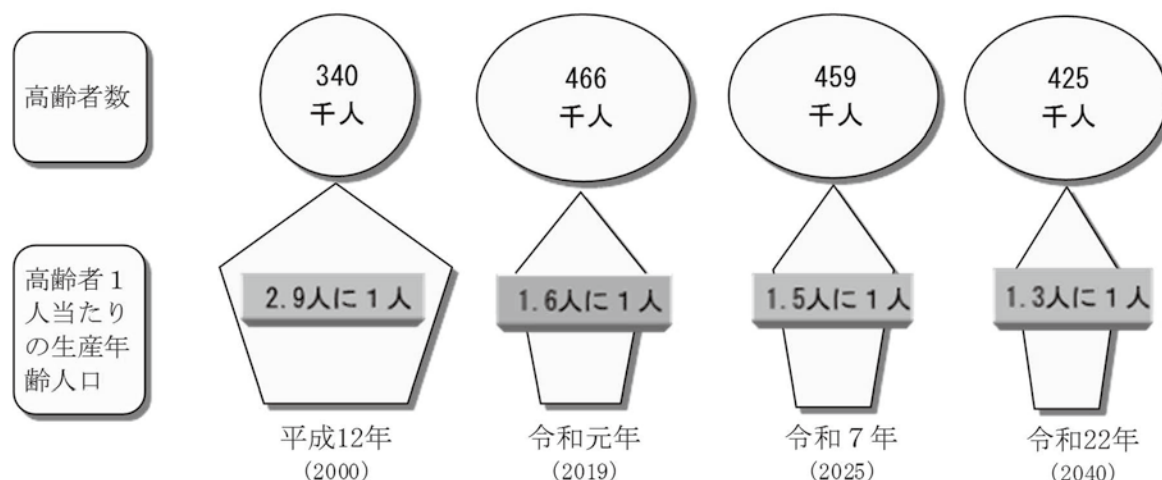
2) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

〔資料〕平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和元(2019)年：「推計人口」(総務省)

令和2(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【図1-1-2】山口県の高齢者1人当たりの生産年齢人口の推移



<圏域別の状況>

県内の各圏域の高齢化率は、いずれも全国(28.4%)を超えています。

特に、高齢化が進んでいるのは、萩圏域（43.9%）、長門圏域（43.7%）、柳井圏域（42.7%）で、高齢化率が県内で最も低い、山口・防府圏域（29.7%）と萩圏域との差は14.2ポイントの開きがあり、地域差が生じています。

市町別にみると、高齢化が最も進んでいるのは上関町（55.9%）で、次いで周防大島町（54.4%）、阿武町（48.7%）となっており、13市町において既に3人に1人以上が高齢者となっています。

一方、高齢化率が最も低いのは、和木町（26.2%）で、次いで山口市（29.1%）となっており、上関町と和木町の差は29.7ポイントとなっています。

また、全市町において、65歳以上人口のうち75歳以上人口の割合が既に50%を超えています。

【表1-1-2】圏域別・市町別高齢者人口（令和元(2019)年10月1日現在）

（単位：人）

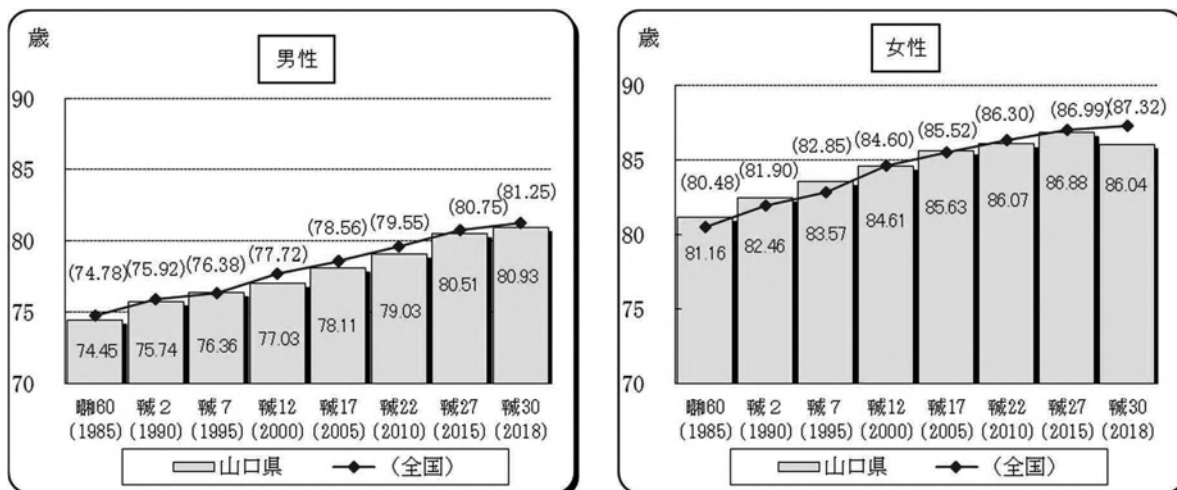
圏域	市町名	総人口	65歳以上人口		75歳以上人口		
		A	人口 B	B/A	人口 C	C/A	C/B
岩国	岩国市	130,372	46,871	36.0%	25,496	19.6%	54.4%
	和木町	6,238	1,632	26.2%	832	13.3%	51.0%
	圏域計	136,610	48,503	35.5%	26,328	19.3%	54.3%
柳井	柳井市	31,198	12,117	38.8%	6,530	20.9%	53.9%
	周防大島町	15,369	8,354	54.4%	4,998	32.5%	59.8%
	上関町	2,401	1,341	55.9%	801	33.4%	59.7%
	田布施町	14,753	5,335	36.2%	2,816	19.1%	52.8%
	平生町	12,095	5,234	43.3%	3,077	25.4%	58.8%
	圏域計	75,816	32,381	42.7%	18,222	24.0%	56.3%
周南	下松市	56,634	16,724	29.5%	8,513	15.0%	50.9%
	光市	49,686	17,914	36.1%	9,667	19.5%	54.0%
	周南市	139,829	46,301	33.1%	24,032	17.2%	51.9%
	圏域計	246,149	80,939	32.9%	42,212	17.1%	52.2%
山口・防府	山口市	194,990	56,776	29.1%	29,571	15.2%	52.1%
	防府市	114,256	35,139	30.8%	18,152	15.9%	51.7%
	圏域計	309,246	91,915	29.7%	47,723	15.4%	51.9%
宇部・小野田	宇部市	164,325	54,402	33.1%	27,868	17.0%	51.2%
	美祢市	23,999	10,057	41.9%	5,418	22.6%	53.9%
	山陽小野田市	60,925	20,551	33.7%	10,529	17.3%	51.2%
	圏域計	249,249	85,010	34.1%	43,815	17.6%	51.5%
下関	下関市	257,038	91,176	35.5%	48,349	18.8%	53.0%
長門	長門市	32,817	14,346	43.7%	7,667	23.4%	53.4%
萩	萩市	45,435	19,798	43.6%	10,614	23.4%	53.6%
	阿武町	3,135	1,528	48.7%	841	26.8%	55.0%
	圏域計	48,570	21,326	43.9%	11,455	23.6%	53.7%
県計		1,355,495	465,596	34.3%	245,771	18.1%	52.8%

〔資料〕「山口県推計人口」（山口県統計分析課）

(2) 高齢化の要因

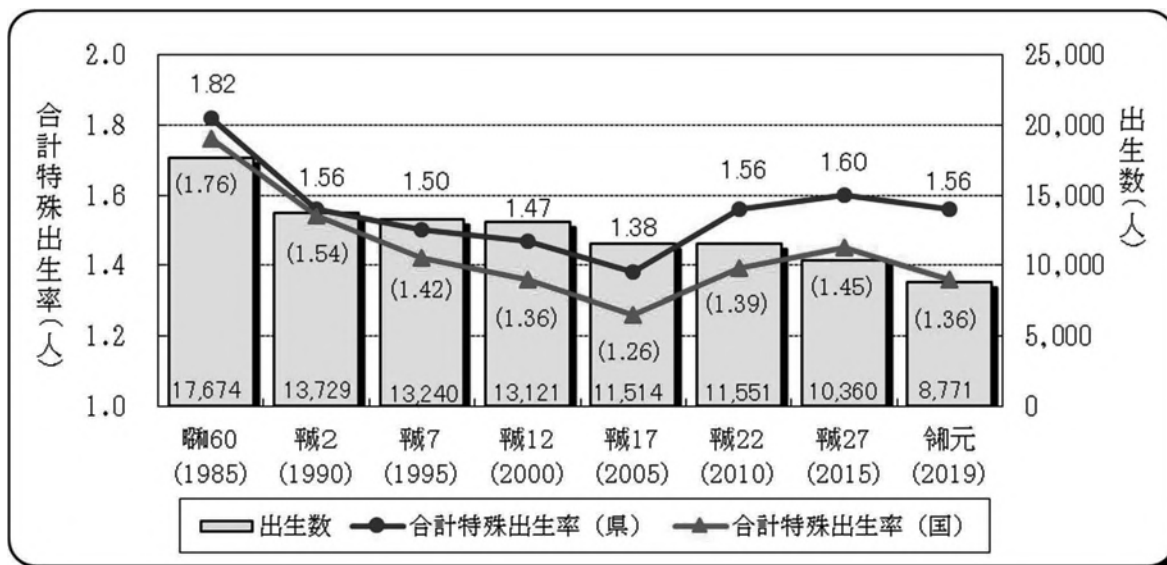
高齢化の主な要因としては、平均寿命の延伸による高齢者人口の増加や少子化の進行による若年人口の減少が挙げられます。

【図1-1-3】平均寿命の推移



[資料] 平成27(2015)年以前：山口県は「都道府県別生命表」(厚生労働省)、全国は「完全生命表」(厚生労働省)。平成30(2018)年：「山口県簡易生命表」(山口県厚政課)

【図1-1-4】出生数、合計特殊出生率の推移



[資料] 「人口動態統計」(厚生労働省)

2 高齢者の状況

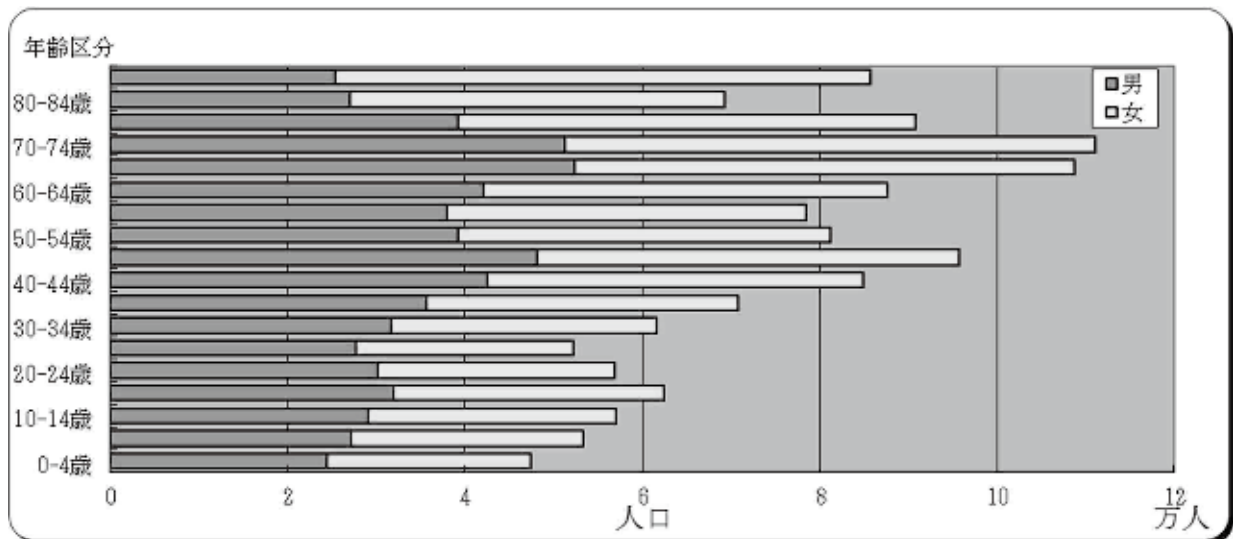
高齢化の進行に伴い、要支援・要介護認定者、高齢単身世帯や認知症の人の増加が見込まれています。

一方で、社会活動に参加している高齢者の割合は、増加傾向にあります。

(1) 団塊の世代・団塊ジュニア世代の高齢化

昭和22(1947)年から昭和24(1949)年に生まれた団塊の世代の人口は、約7万9千人で、既に65歳以上になっていますが、令和7(2025)年には75歳以上になるほか、令和22(2040)年にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上になることから、今後、県全体の年齢構成の高齢化が進むことが予想されています。

【図1-2-1】年齢別人口構成（令和元(2019)年10月1日現在）



【資料】「山口県推計人口」（山口県統計分析課）

【表1-2-1】65歳、75歳以上人口及び割合の増減

(単位：千人)

区 分		平成17年 (2005)	平成27年 (2015)	増減	令和7年 (2025)	増減	令和22年 (2040)	増減
		65歳以上人口	山口県	373	448	75	459	11
	全 国	25,672	33,465	7,793	36,771	3,306	39,206	2,435
割合	山口県	25.0%	32.1%	7.1%	35.5%	3.4%	38.6%	3.1%
	全 国	20.2%	26.6%	6.4%	30.0%	3.4%	35.3%	5.3%
75歳以上人口	山口県	182	226	44	281	55	257	▲ 24
	全 国	11,602	16,126	4,524	21,800	5,674	22,392	592
割合	山口県	12.2%	16.2%	4.0%	21.7%	5.5%	23.3%	1.6%
	全 国	9.1%	12.8%	3.7%	17.8%	5.0%	20.2%	2.4%

【資料】平成27(2015)年以前：「国勢調査」（総務省）

令和7(2025)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 要支援・要介護認定者の増加

要支援・要介護認定者数については、令和2(2020)年度の約9万人から令和5(2023)年度には約9万5千人に増加する見込みです。

また、第1号被保険者数は今後減少傾向にあります、要支援・要介護認定者数は増加する見込みです。

【表1-2-2】 要支援・要介護認定者数の推計

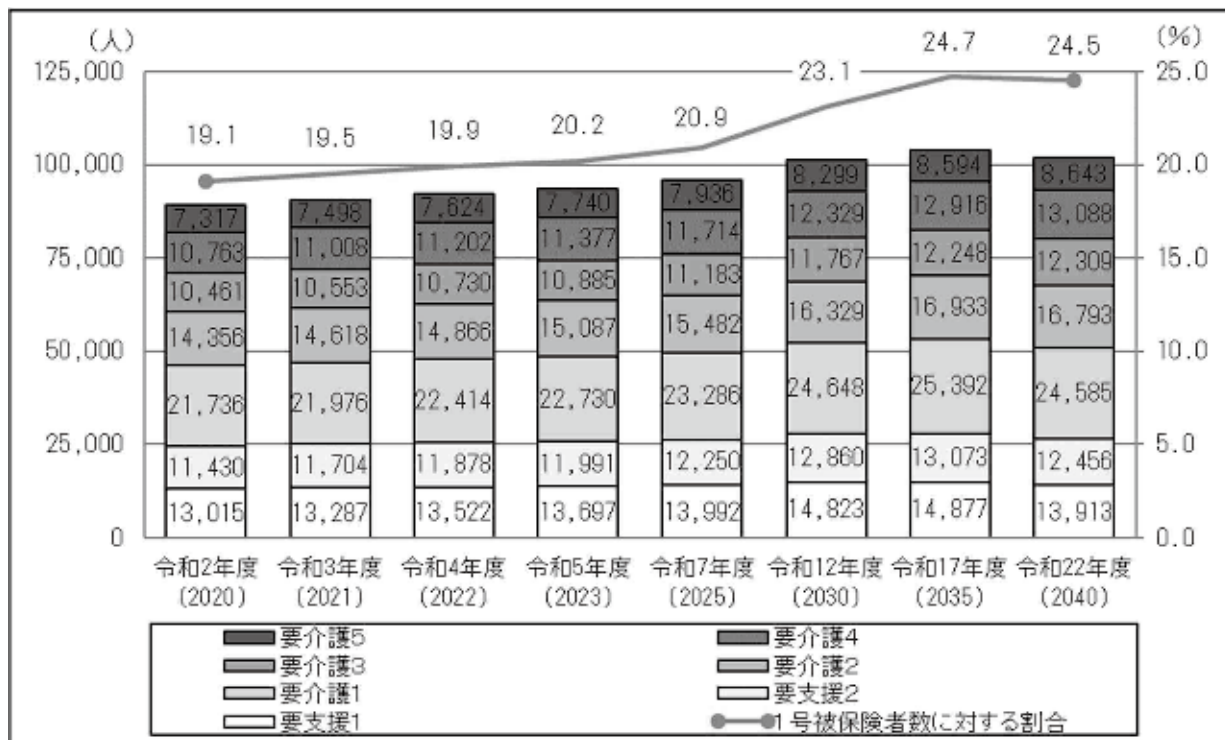
(単位：人)

区 分	計 画 前 (令和2年度) (2020) a	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023) b	b / a	令和7年度 (2025) c	令和12年度 (2030)	令和17年度 (2035)	令和22年度 (2040) d	c / a	d / a
第1号被保険者数	465,212	465,563	463,811	462,165	99.3%	457,511	437,867	420,408	415,009	98.3%	89.2%
要支援・要介護認定者数(第1号被保険者) (第1号被保険者に占める割合)	89,078 (19.1%)	90,644 (19.5%)	92,236 (19.9%)	93,507 (20.2%)	105.0%	95,843 (20.9%)	101,055 (23.1%)	104,033 (24.7%)	101,787 (24.5%)	107.6%	114.3%
要支援1	13,015	13,287	13,522	13,697	105.2%	13,992	14,823	14,877	13,913	107.5%	106.9%
要支援2	11,430	11,704	11,878	11,991	104.9%	12,250	12,860	13,073	12,456	107.2%	109.0%
要介護1	21,736	21,976	22,414	22,730	104.6%	23,286	24,648	25,392	24,585	107.1%	113.1%
要介護2	14,356	14,618	14,866	15,087	105.1%	15,482	16,329	16,933	16,793	107.8%	117.0%
要介護3	10,461	10,553	10,730	10,885	104.1%	11,183	11,767	12,248	12,309	106.9%	117.7%
要介護4	10,763	11,008	11,202	11,377	105.7%	11,714	12,329	12,916	13,088	108.8%	121.6%
要介護5	7,317	7,498	7,624	7,740	105.8%	7,936	8,299	8,594	8,643	108.5%	118.1%
要支援・要介護認定者数(第2号被保険者)	1,461	1,471	1,460	1,448	99.1%	1,426	1,350	1,251	1,103	97.6%	75.5%
要支援・要介護認定者数合計	90,539	92,115	93,696	94,955	104.9%	97,269	102,405	105,284	102,890	107.4%	113.6%

[資料] 令和2(2020)年度：「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

令和3(2021)年度以降：各市町の推計数値(「見える化」システムの「将来推計機能」による)の集計。

【図1-2-2】 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計



【表1-2-3】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計（圏域別）

（単位：人）

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
令和2 (2020) 年度	要支援・要介護認定者数	9,326 (19.2%)	5,939 (18.7%)	13,043 (16.1%)	17,927 (19.6%)	16,365 (19.2%)	19,677 (21.5%)	2,721 (19.0%)	4,080 (19.0%)	89,078 (19.1%)
	要支援1	950	754	1,628	3,112	2,057	3,711	230	573	13,015
	要支援2	1,284	620	1,771	2,319	1,964	2,658	318	496	11,430
	要介護1	2,204	1,405	3,296	4,382	4,260	4,580	634	975	21,736
	要介護2	1,883	1,013	2,057	2,824	2,779	2,640	551	609	14,356
	要介護3	1,141	821	1,499	1,923	2,070	2,104	407	496	10,461
	要介護4	1,095	725	1,612	1,946	1,946	2,552	325	562	10,763
要介護5	769	601	1,180	1,421	1,289	1,432	256	369	7,317	
令和3 (2021) 年度	要支援・要介護認定者数	9,485 (19.6%)	6,027 (19.1%)	13,398 (16.5%)	18,357 (19.9%)	16,528 (19.4%)	20,089 (21.9%)	2,693 (19.2%)	4,067 (19.0%)	90,644 (19.5%)
	要支援1	960	771	1,647	3,288	2,059	3,775	220	567	13,287
	要支援2	1,299	637	1,817	2,420	2,001	2,716	309	505	11,704
	要介護1	2,240	1,407	3,383	4,482	4,270	4,635	607	952	21,976
	要介護2	1,916	1,017	2,124	2,833	2,799	2,731	565	633	14,618
	要介護3	1,162	831	1,545	1,912	2,104	2,121	401	477	10,553
	要介護4	1,123	731	1,675	2,021	1,970	2,599	331	558	11,008
要介護5	785	633	1,207	1,401	1,325	1,512	260	375	7,498	
令和4 (2022) 年度	要支援・要介護認定者数	9,656 (20.0%)	6,022 (19.3%)	13,740 (17.0%)	18,820 (20.3%)	16,720 (19.8%)	20,522 (22.5%)	2,699 (19.4%)	4,057 (19.0%)	92,236 (19.9%)
	要支援1	971	770	1,684	3,399	2,072	3,841	221	564	13,522
	要支援2	1,316	635	1,858	2,485	2,011	2,765	305	503	11,878
	要介護1	2,286	1,403	3,481	4,617	4,331	4,735	609	952	22,414
	要介護2	1,955	1,016	2,179	2,896	2,829	2,791	568	632	14,866
	要介護3	1,184	832	1,587	1,947	2,131	2,174	403	472	10,730
	要介護4	1,144	731	1,717	2,050	2,001	2,667	333	559	11,202
要介護5	800	635	1,234	1,426	1,345	1,549	260	375	7,624	
令和5 (2023) 年度	要支援・要介護認定者数	9,748 (20.3%)	6,010 (19.5%)	14,030 (17.4%)	19,254 (20.6%)	16,898 (20.1%)	20,776 (22.9%)	2,716 (19.9%)	4,075 (19.3%)	93,507 (20.2%)
	要支援1	977	764	1,719	3,493	2,085	3,875	220	564	13,697
	要支援2	1,323	627	1,890	2,532	2,016	2,793	307	503	11,991
	要介護1	2,304	1,402	3,556	4,733	4,378	4,792	609	956	22,730
	要介護2	1,980	1,014	2,228	2,974	2,858	2,825	572	636	15,087
	要介護3	1,195	833	1,619	1,984	2,159	2,208	409	478	10,885
	要介護4	1,161	733	1,757	2,086	2,033	2,710	335	562	11,377
要介護5	808	637	1,261	1,452	1,369	1,573	264	376	7,740	
令和7 (2025) 年度	要支援・要介護認定者数	9,876 (20.9%)	5,980 (19.8%)	14,526 (18.3%)	20,100 (21.4%)	17,457 (21.0%)	21,079 (23.6%)	2,739 (20.6%)	4,086 (19.7%)	95,843 (20.9%)
	要支援1	985	767	1,781	3,622	2,152	3,904	220	561	13,992
	要支援2	1,330	622	1,954	2,633	2,083	2,819	307	502	12,250
	要介護1	2,325	1,393	3,685	4,944	4,515	4,860	610	954	23,286
	要介護2	2,016	1,006	2,308	3,116	2,948	2,870	578	640	15,482
	要介護3	1,216	828	1,676	2,079	2,238	2,249	415	482	11,183
	要介護4	1,185	730	1,819	2,188	2,105	2,776	343	568	11,714
要介護5	819	634	1,303	1,518	1,416	1,601	266	379	7,936	

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
令和 12 (2030) 年度	要支援・要介護 認定者数	10,037 (22.5%)	5,889 (21.4%)	15,733 (20.7%)	22,163 (23.5%)	18,715 (23.3%)	21,674 (25.8%)	2,781 (23.4%)	4,063 (21.0%)	101,055 (23.1%)
	要支援1	995	776	1,909	4,025	2,325	4,008	224	561	14,823
	要支援2	1,356	602	2,075	2,892	2,225	2,895	313	502	12,860
	要介護1	2,391	1,387	4,021	5,433	4,844	4,992	624	956	24,648
	要介護2	2,050	994	2,498	3,435	3,174	2,955	585	638	16,329
	要介護3	1,235	811	1,825	2,302	2,391	2,313	415	475	11,767
	要介護4	1,192	707	2,002	2,413	2,245	2,859	350	561	12,329
要介護5	818	612	1,403	1,663	1,511	1,652	270	370	8,299	
令和 17 (2035) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,975 (23.8%)	5,838 (23.2%)	16,319 (22.3%)	23,909 (25.1%)	19,585 (25.3%)	21,583 (27.4%)	2,807 (25.0%)	4,017 (22.6%)	104,033 (24.7%)
	要支援1	970	746	1,910	4,247	2,337	3,902	221	544	14,877
	要支援2	1,336	590	2,115	3,079	2,261	2,877	316	499	13,073
	要介護1	2,382	1,380	4,143	5,856	5,082	4,972	629	948	25,392
	要介護2	2,045	990	2,615	3,731	3,359	2,965	598	630	16,933
	要介護3	1,234	815	1,933	2,524	2,518	2,325	424	475	12,248
	要介護4	1,192	714	2,126	2,673	2,423	2,883	347	558	12,916
要介護5	816	603	1,477	1,799	1,605	1,659	272	363	8,594	
令和 22 (2040) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,486 (23.4%)	5,467 (23.1%)	15,783 (21.6%)	24,636 (25.0%)	19,496 (25.4%)	20,411 (27.0%)	2,683 (26.1%)	3,825 (23.2%)	101,787 (24.5%)
	要支援1	896	666	1,770	4,187	2,202	3,510	196	486	13,913
	要支援2	1,226	535	1,999	3,113	2,172	2,656	294	461	12,456
	要介護1	2,238	1,274	3,941	5,993	4,992	4,677	579	891	24,585
	要介護2	1,978	940	2,552	3,915	3,376	2,838	582	612	16,793
	要介護3	1,185	782	1,917	2,677	2,589	2,269	419	471	12,309
	要介護4	1,172	686	2,143	2,850	2,500	2,834	348	555	13,088
要介護5	791	584	1,461	1,901	1,665	1,627	265	349	8,643	

(注) () 内の数値は、第1号被保険者に対する割合。

【表1-2-4】第1号被保険者における年齢区分別要支援・要介護認定率

【平成27(2015)年度】

(単位：人)

区 分	要支援1 要支援2 要介護1	要介護2 要介護3	要介護4 要介護5	計 a	高齢者数 b	認定率 a / b
要支援・要介護 認定者数	44,671	24,154	17,997	86,822	453,971	19.1%
全国	2,913,682	1,842,633	1,312,093	6,068,408	33,815,522	17.9%
うち65歳～ 74歳の高齢者	4,994 (11.2%)	2,420 (10.0%)	1,656 (9.2%)	9,070 (10.4%)	223,418 (49.2%)	4.1%
全国	386,752 (13.3%)	223,531 (12.1%)	145,626 (11.1%)	755,909 (12.5%)	17,449,216 (51.6%)	4.3%
うち75歳以上 の高齢者	39,677 (88.8%)	21,734 (90.0%)	16,341 (90.8%)	77,752 (89.6%)	230,553 (50.8%)	33.7%
全国	2,526,930 (86.7%)	1,619,102 (87.9%)	1,166,467 (88.9%)	5,312,499 (87.5%)	16,366,306 (48.4%)	32.5%

【平成30(2018)年度】

(単位：人)

区 分	要支援1 要支援2 要介護1	要介護2 要介護3	要介護4 要介護5	計 a	高齢者数 b	認定率 a / b
要支援・要介護 認定者数	45,988	24,478	17,956	88,422	464,449	19.0%
全国	3,122,134	1,958,977	1,371,474	6,452,585	35,251,602	18.3%
うち65歳～ 74歳の高齢者	4,854 (10.6%)	2,268 (9.3%)	1,515 (8.4%)	8,637 (9.8%)	221,017 (47.6%)	3.9%
全国	372,347 (11.9%)	216,669 (11.1%)	141,353 (10.3%)	730,369 (11.3%)	17,296,265 (49.1%)	4.2%
うち75歳以上 の高齢者	41,134 (89.4%)	22,210 (90.7%)	16,441 (91.6%)	79,785 (90.2%)	243,432 (52.4%)	32.8%
全国	2,749,787 (88.1%)	1,742,308 (88.9%)	1,230,121 (89.7%)	5,722,216 (88.7%)	17,955,337 (50.9%)	31.9%

(注) ()内の数値は、要支援・要介護認定者数に対する割合。

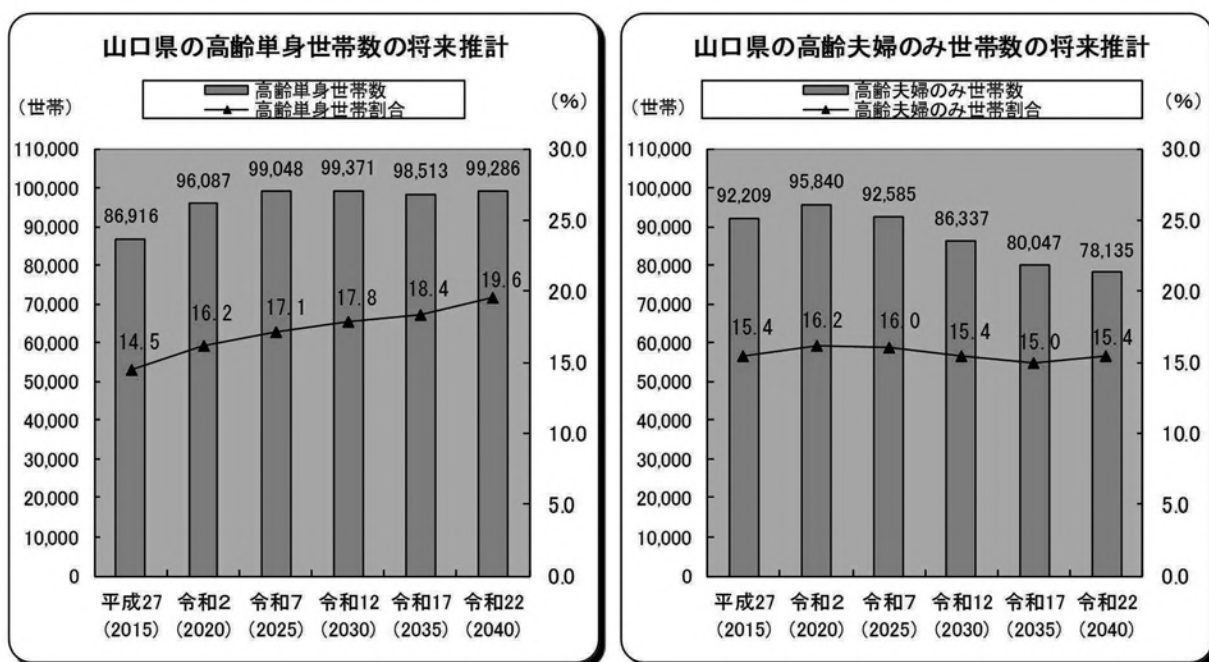
[資料] 「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

(3) 高齢単身世帯の増加

高齢夫婦のみ世帯数については、令和2(2020)年の約9万6千世帯をピークとして、令和7(2025)年には約9万3千世帯、令和22(2040)年には約7万8千世帯と減少に転じる見込みですが、高齢単身世帯数については、平成27(2015)年の約8万7千世帯から令和7(2025)年には約9万9千世帯と今後も増加し、令和22(2040)年でも約9万9千世帯と高い水準で推移することが見込まれています。

また、一般世帯に対する割合については、平成27(2015)年には高齢単身世帯では全国で4番目、高齢夫婦のみ世帯では全国で最も高く、今後も全国でも有数の状態が続くことが予測されています。

【図1-2-3】山口県の高齢単身世帯等の将来推計



(注) 高齢単身世帯・高齢夫婦のみ世帯：世帯主の年齢が65歳以上の世帯。

[資料] 平成27(2015)年：「国勢調査」(総務省)

令和2(2020)年以降：「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成31年4月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-2-5】一般世帯に対する高齢単身世帯等の割合と全国順位

区分	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
高齢単身世帯 〔全国順位〕	14.5% 〔4位〕	16.2% 〔4位〕	17.1% 〔5位〕	17.8% 〔6位〕	18.4% 〔9位〕	19.6% 〔13位〕
高齢夫婦のみ世帯 〔全国順位〕	15.4% 〔1位〕	16.2% 〔2位〕	16.0% 〔4位〕	15.4% 〔5位〕	15.0% 〔11位〕	15.4% 〔10位〕

[資料] 平成27(2015)年：「国勢調査」(総務省)

令和2(2020)年以降：「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成31年4月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(4) 認知症の人の増加

認知症の人については、平成24(2012)年の6.3万人から、令和7(2025)年には9万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の約7人に1人から約5人に1人に上昇すると見込まれています。

【表1-2-6】 認知症の人の将来推計

区 分		平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.8万人	7.8万人	8.5万人	8.8万人
	全 国	462万人	517万人	602万人	675万人	802万人
	有病率	15.0%	15.2%	16.7%	18.5%	20.7%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	6.9万人	8.2万人	9.2万人	10.4万人
	全 国	462万人	525万人	631万人	730万人	953万人
	有病率	15.0%	15.5%	17.5%	20.0%	24.6%

- (注) 1) 山口県：平成24(2012)年については「人口推計」(総務省)、平成27(2015)年については「国勢調査」(総務省)、令和2(2020)年以降については「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」の65歳以上人口数に有病率を乗じたもの。
 2) 全国、有病率：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)

(5) 高齢者の住居の状況

高齢者がいる世帯の住居は、持ち家の割合が85.6%、借家の割合が14.1%となっており、借家の割合が増加しています。

【表1-2-7】 高齢者がいる世帯の住居の状況

(単位：世帯)

区 分		総数	持ち家	借家	住宅以外
平成12年 (2000)	山口県	229,062	200,120 (87.4%)	28,479 (12.4%)	463 (0.2%)
	全 国	千世帯 15,045	千世帯 12,619 (83.9%)	千世帯 2,386 (15.8%)	千世帯 40 (0.3%)
平成17年 (2005)	山口県	246,763	214,458 (86.9%)	31,628 (12.8%)	677 (0.3%)
	全 国	千世帯 17,204	千世帯 14,320 (83.2%)	千世帯 2,839 (16.5%)	千世帯 45 (0.3%)
平成22年 (2010)	山口県	263,709	227,676 (86.3%)	35,460 (13.5%)	573 (0.2%)
	全 国	千世帯 19,338	千世帯 15,917 (82.3%)	千世帯 3,372 (17.4%)	千世帯 49 (0.3%)
平成27年 (2015)	山口県	284,825	243,884 (85.6%)	39,987 (14.1%)	954 (0.3%)
	全 国	千世帯 21,713	千世帯 17,717 (81.6%)	千世帯 3,911 (18.0%)	千世帯 85 (0.4%)

- (注) 1) () の数値は、総数に対する割合(構成比)。
 2) 「住宅以外」には、寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物を計上。

[資料] 「国勢調査」(総務省)

(6) 高齢者の就業の状況

高齢者の就業者は、就業者総数の15.2%を占めており、年々増加しています。

年齢階級別有業率は、概ね55歳以上から徐々に低下していますが、内閣府の調査によると、少なくとも65歳くらいまで働きたいと回答した人は98.6%、少なくとも70歳くらいまで働きたいと回答した人は87.0%となっており、就業意欲は高くなっています。

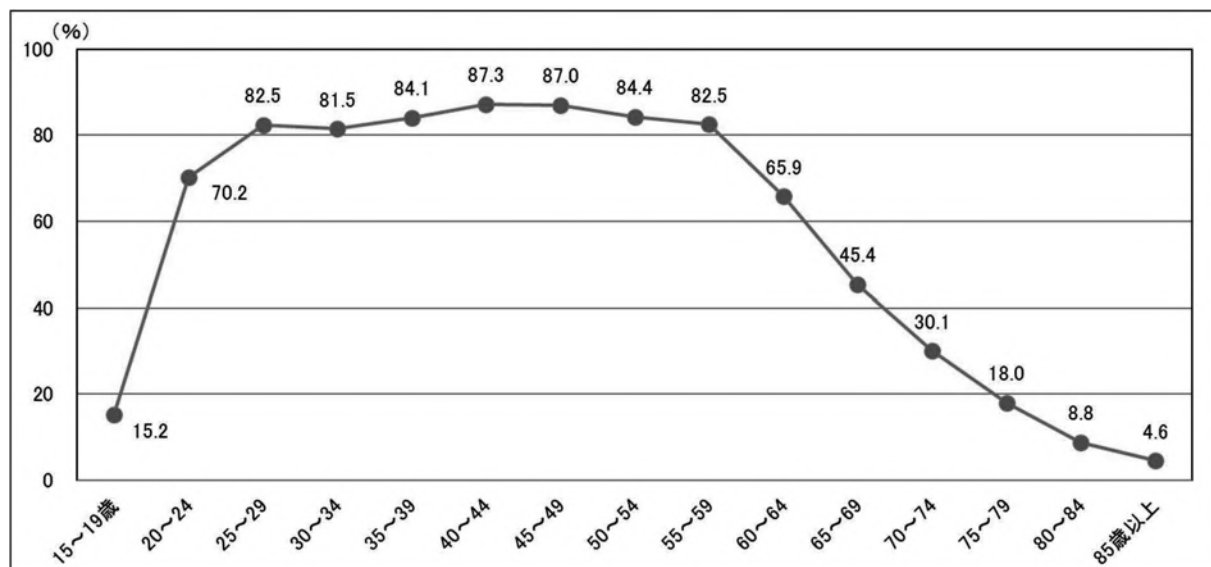
【表1-2-8】 65歳以上就業者数と就業者総数に占める割合

(単位：人)

区 分	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	増減	平成22年 (2010)	増減	平成27年 (2015)	増減
就業者総数(15歳以上)	746,704	716,331	▲ 30,373	665,489	▲ 50,842	645,035	▲ 20,454
65歳以上就業者数	81,160	82,988	1,828	79,725	▲ 3,263	98,032	18,307
就業者総数に占める割合	10.9%	11.6%	0.7%	12.0%	0.4%	15.2%	3.2%

[資料] 「国勢調査」 (総務省)

【図1-2-4】 山口県年齢階級別有業率



[資料] 「平成29年就業構造基本調査」 (総務省)

【表1-2-9】 就労希望年齢

(単位：%)

区分	働けるうちは いつまでも	80歳くらい まで	75歳くらい まで	70歳くらい まで	65歳くらい まで	仕事をしたい と思わない	不明・無回答
区分別	36.7	7.6	19.3	23.4	11.6	0.8	0.6
該当区分まで計	36.7	44.3	63.6	87.0	98.6	99.4	100.0

[資料] 「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査」 (内閣府)

(注) 調査対象は、全国の60歳以上の男女。現在収入のある仕事をしている者の集計。

(7) 高齢者の社会活動等の状況

社会活動に参加している高齢者の割合は、令和元年度には79.0%となり、「高齢者などシニアが活躍することができる社会づくりが進んでいる」と感じている県民の割合は年々増加しています。

【表1-2-10】社会活動に参加している高齢者の割合

区 分	平成25年度 (2013)	令和元年度 (2019)
山 口 県	73.0%	79.0%

[資料] 「中高齢及び高齢者の社会参加等に関する県民意識調査」 (長寿社会課)

【表1-2-11】高齢者などシニアが活躍することができる社会づくりが進んでいると感じている県民

回 答	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
「そう思う」 「どちらかといえばそう思う」	33.1%	35.8%	39.7%

[資料] 「県政世論調査」 (広報広聴課)

3 介護人材の需給推計

(1) 推計の趣旨

高齢化の進行により介護ニーズが増加する中、介護人材を安定的に確保することが必要です。

このため、本県において将来必要となる介護職員の需要数・供給数の推計を行い、中長期的な視点で介護人材の確保・育成に向けた取組を推進します。

(2) 介護職員の需要・供給の推計

ア 推計対象

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計の対象とします。

イ 推計結果

近年における介護労働市場等の状況に基づき推計した場合、令和7(2025)年には2,420人、令和22(2040)年には2,707人の介護職員の不足が見込まれます。

【表 1-3-1】 介護職員の需要・供給の推計

区 分	①需要推計	②供給推計	介護職員 の不足数 (①－②)
令和元年 (2019)	27,421 人	27,421 人	-
令和5年 (2023)	30,601 人	28,466 人	2,135 人
令和7年 (2025)	31,260 人	28,840 人	2,420 人
令和12年 (2030)	32,492 人	29,485 人	3,007 人
令和17年 (2035)	33,183 人	29,859 人	3,324 人
令和22年 (2040)	32,782 人	30,075 人	2,707 人

- (注) 1) 需要推計については、市町が推計した介護サービス利用見込者数に介護職員の配置率(サービス利用者に対する介護職員数)を乗じて推計。
 2) 供給推計については、離職率、離職者の介護分野への再就職率、入職者数を予測し、推計。
 3) 介護職員数は実人数で推計(通所リハビリテーションの職員数を含まない)。